

■正しい内容

索引Ⅰ 参考判例索引（掲載順） 【本書 304 頁】

番号	参考判例年月日等	解説見出し	本文頁／解説頁
①	最大判昭 38.3.27	憲法上の地方公共団体の意義	25／28
②	最判 1 小昭 61.5.29	町村境界の確定基準	38／39
③	最判 2 小平 20.10.3	ホームレスと生活の本拠	70／70
④	最判 3 小平 7.2.28	在日外国人の地方選挙権	72／72
⑤	東京高裁昭 49.8.28	条例制定請求代表者証明書の交付拒否	75／76
⑥	最大判昭 37.5.30	条例への罰則の委任	102,112／103
⑦	最大判昭 38.6.26	条例による財産制限	110／111
⑧	最大判昭 50.9.10	徳島市公安条例と道路交通法	121／125
⑨	最判 1 小昭 53.12.21	普通河川管理条例と河川法	123／125
⑩	福岡高裁昭 58.3.7	旅館業法より強い規制を定めた条例	123／125
⑪	最判 1 小平 25.3.21	神奈川県臨時特例企業税と地方税法	115,124／126
⑫	最判 1 小昭 27.12.4	議員に対する懲戒処分の性質	145／146
⑬	最大判昭 35.10.19	地方議会議員の懲罰と司法権	145／146
⑭	最判 3 小昭 49.2.5	行政財産の目的外使用	211／212
⑮	最判 1 小昭 53.3.30	住民訴訟制度の意義	220／220
⑯	最判 3 小平 14.7.2	監査請求期間（1）—「真正」怠る事実と 「不真正」怠る事実	224／224
⑰	最判 1 小平 14.9.12	監査請求期間経過と正当理由（1）— 行為 の態様と請求の経緯	224／225
⑱	最判 1 小平 10.11.12	財務会計行為該当性	229／230
⑲	最判 1 小昭 60.9.12	収賄罪逮捕職員に対する退職手当支給	231／232
⑳	最判 3 小平 4.12.15	財務会計行為と先行行為	232／233
㉑	最判 2 小平 15.1.17	議会の自律的行為と長の支出命令・職務命令 の違法性	232／233
㉒	最判 2 小昭 62.4.10	「当該職員」の意義・範囲（1）— 地方議会 議長	239／240
㉓	最判 3 小平 5.2.16	「当該職員」の意義・範囲（2）	239／240
㉔	最判 2 小平 24.4.20	住民訴訟債権の議会による放棄	241／242
㉕	最判 1 小昭 61.2.27	住民訴訟における長の損害賠償責任の根拠	247／247
㉖	最判 2 小平 8.3.15	公の施設の利用拒否	251／251
㉗	最判 2 小平 18.7.14	別荘住民の水道料金格差と平等取扱い	252／252

索引Ⅱ 参考判例索引（時系列順） 【本書 306 頁】

参考判例年月日等	番号	解説見出し	本文頁／解説頁
最判 1 小昭 27.12.4	⑫	議員に対する懲戒処分の性質	145／146
最大判昭 35.10.19	⑬	地方議会議員の懲罰と司法権	145／146
最大判昭 37.5.30	⑥	条例への罰則の委任	102,112／103
最大判昭 38.3.27	①	憲法上の地方公共団体の意義	25／28
最大判昭 38.6.26	⑦	条例による財産制限	110／111

最判 3 小昭 49.2.5	⑭ 行政財産の目的外使用	211/212
東京高裁昭 49.8.28	⑤ 条例制定請求代表者証明書の交付拒否	75/76
最大判昭 50.9.10	⑧ 徳島市公安条例と道路交通法	121/125
最判 1 小昭 53.12.21	⑨ 普通河川管理条例と河川法	123/125
最判 1 小昭 53.3.30	⑮ 住民訴訟制度の意義	220/220
福岡高裁昭 58.3.7	⑩ 旅館業法より強い規制を定めた条例	123/125
最判 1 小昭 60.9.12	⑲ 収賄罪逮捕職員に対する退職手当支給	231/232
最判 1 小昭 61.2.27	⑮ 住民訴訟における長の損害賠償責任の根拠	247/247
最判 1 小昭 61.5.29	② 町村境界の確定基準	38/39
最判 2 小昭 62.4.10	⑳ 「当該職員」の意義・範囲（1）—地方議会議長	239/240
最判 3 小平 4.12.15	⑳ 財務会計行為と先行行為	232/233
最判 3 小平 5.2.16	㉓ 「当該職員」の意義・範囲（2）	239/240
最判 3 小平 7.2.28	④ 在日外国人の地方選挙権	72/72
最判 2 小平 8.3.15	⑳ 公の施設の利用拒否	251/251
最判 1 小平 10.11.12	⑱ 財務会計行為該当性	229/230
最判 3 小平 14.7.2	⑯ 監査請求期間（1）—「真正」怠る事実と「不真正」怠る事実	224/224
最判 1 小平 14.9.12	⑰ 監査請求期間経過と正当理由（1）—行為の態様と請求の経緯	224/225
最判 2 小平 15.1.17	㉑ 議会の自律的行為と長の支出命令・職務命令の違法性	232/233
最判 2 小平 18.7.14	㉗ 別荘住民の水道料金格差と平等取扱い	252/252
最判 2 小平 20.10.3	③ ホームレスと生活の本拠	70/70
最判 2 小平 24.4.20	㉔ 住民訴訟債権の議会による放棄	241/242
最判 1 小平 25.3.21	⑪ 神奈川県臨時特例企業税と地方税法	115,124/126

索引Ⅲ 資料索引 【本書 308 頁】

	(頁)
資料 1 市制町村制理由（明治 21 年）抜粋	5
資料 2 地方自治制度主要沿革年表	14
資料 3 地方公共団体の廃置分合概念図	31
資料 4 地方公共団体の境界変更概念図	31
資料 5 都道府県の境界にわたる市町村の合併概念図	33
資料 6 市町村数の変遷	37
資料 7 主要国の基礎的自治体の数と規模の比較	37
資料 8 財産種類別財産区数	64
資料 9 条例制定改廃請求の状況	77
資料 10 事務の監査請求に基づく監査委員の報告の状況	78
資料 11 議会の解散請求に基づく解散投票の結果	80
資料 12 議員の解職請求に基づく解職投票の結果	82
資料 13 長の解職請求に基づく解職投票の結果	82
資料 14 地方公共団体の事務区分の改正	93
資料 15 第一号法定受託事務のメルクマール	95
資料 16 長の不信任議決とその処理状況	175
資料 17 住民監査請求及び住民訴訟の実情	222
資料 18 4 号請求の改正（図解）	238
資料 19 事務区分に応じた関与類型と関与の原則	264
資料 20 資格種類別包括外部監査契約締結内訳	284
資料 21 地縁による団体の名称別総数等の状況	291